



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東  
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金田 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 長田 昌也 (TEL) 048-643-0010  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	232,730	3.2	△18,826	—	△19,354	—	△22,044	—	△21,656	—	△12,777	—
2023年3月期	225,511	32.2	△9,270	—	△9,742	—	△10,387	—	△6,993	—	△5,863	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△774.64	△774.64	△35.0	△10.5	△8.1
2023年3月期	△249.25	△249.25	△9.9	△5.1	△4.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 449百万円 2023年3月期 177百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	181,597	55,555	55,181	30.4	1,972.94
2023年3月期	187,315	68,919	68,582	36.6	2,455.61

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,494	△13,258	1,279	18,892
2023年3月期	21,962	△15,193	△3,508	10,420

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00	567	—	0.8
2024年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	567	—	0.9
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		9.1	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	△1.3	11,000	—	10,000	—	8,000	—	286.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	28,392,830株	2023年3月期	28,392,830株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	423,555株	2023年3月期	463,838株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,956,792株	2023年3月期	28,056,992株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年3月期末 421,800株、2023年3月期末 462,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2024年3月期 434,302株、2023年3月期 334,249株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,389	24.3	4,493	—	5,307	—	△2,996	—
2023年3月期	46,978	8.7	△1,879	—	△297	—	△9,257	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△107.19		—					
2023年3月期	△329.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	78,038	32,385	32,385	41.5	1,157.89			
2023年3月期	77,633	33,781	33,781	43.5	1,209.54			

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,385百万円 2023年3月期 33,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済の情勢は、世界各国におけるコロナ後の経済再開とウクライナ情勢等を背景とした物価上昇傾向が続いたものの、各国中央銀行による金融引締めによりインフレ鈍化の兆しが見られました。一方で、中東情勢の緊迫化が新たなリスクとして顕在化する可能性もでてきております。

自動車業界においては、半導体の供給制限による生産の混乱からようやく脱し、グローバルでの自動車生産・販売台数は対前年比で増加に転じました。また、脱炭素社会の実現に向けた動きと呼応するように、電動化や自動運転の技術開発が予想を上回るスピードで進んでおり、特に中国市場では日系OEMが電動化への対応に苦戦している状況でもあります。

このような環境下、当社グループは、第7次中期事業計画の経営方針である「事業基盤を再構築し、価値創造思考で確かな成長を実現する」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、新規取引先の開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしまして、グローバルに販路拡大を推し進め、北米では現地大手OEMからの受注に対応する量産体制の構築、北米及び日本では、異業種ビジネスとして欧州市場でのオンラインマーケットで圧倒的なスピードとサービスを誇る大手メーカーへの物流バスケットの納入を開始いたしました。また、将来ビジネスにつなげるべく、当社が参画する超小型EV技術研究組合(METAx)では、脱炭素社会実現に向けた「車両の電動化」に加え、「ラストワンマイルの配送やデリバリーサービスにおける新たなソリューション」として、軽自動車未満の手軽な超小型EVを開発、コンセプトカーを製作し、JAPAN MOBILITY SHOW 2023へ出展いたしました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べて約7%増加し、為替相場が前年同期に比べ円安水準にあったことなどにより売上収益は2,327億30百万円(前期比3.2%増)となりました。利益面では、売上収益の増加や原価低減に努めたことにより、売上総利益は222億31百万円(同42.3%増)となりました。一方、中国市場において、日系を含む外資完成車メーカーは販売苦戦を強いられており、当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産量も減少し、将来的にも厳しい事業環境の継続が見込まれることから、中国連結子会社において減損損失を計上したこと、また、中国での事業環境の悪化を受け、連結子会社からの収入減少が見込まれることから、日本の部品事業においても減損損失を計上したことを主因に、営業損失は188億26百万円(前期は営業損失92億70百万円)となりました。また、持分法による投資利益は改善しましたが、支払利息の増加による金融損益の悪化により、税引前損失は193億54百万円(前期は税引前損失97億42百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は216億56百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失69億93百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて増加したことや、金型・設備の増収などにより売上収益は583億84百万円(前期比24.3%増)となりました。損益面では、製造経費の圧縮に努めましたが、減損損失(65億57百万円)を計上したことにより、税引前損失は20億64百万円(前期は税引前損失8億91百万円)となりました。

#### ②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期に比べ増加したことや、円安効果から売上収益は1,002億68百万円(前期比0.8%増)となりました。損益面では、前期は減損損失(84億81百万円)の計上により大きくマイナスとなりましたが、当期は増収効果などにより、税引前利益は4億54百万円(前期は税引前損失84億93百万円)となりました。

#### ③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少し、売上収益は516億58百万円(前期比9.1%減)、損益面では、競争激化による利益幅の減少や減損損失(151億68百万円)を計上したことにより、税引前損失は179億27百万円(前期は税引前利益1億34百万円)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年比増加したことや円安効果から、売上収益は335億21百万円(前期比17.6%増)、損益面では、インドネシアの子会社におけるのれんの減損損失(5億円)の計上がありました。増収効果や原価低減により、税引前利益は11億47百万円(同172.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、資産合計は1,815億97百万円(前連結会計年度末比57億18百万円減)となりました。これは主に現金及び現金同等物、棚卸資産、その他の金融資産などが増加した一方、有形固定資産、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産などが減少したことによるものであります。

負債合計は、1,260億41百万円(前連結会計年度末比76億45百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方、借入金、繰延税金負債、その他の流動負債、その他の非流動負債などが増加したことによるものであります。

資本合計は、555億55百万円(前連結会計年度末比133億63百万円減)となりました。これは主に為替相場の円安等によりその他の資本の構成要素が良化した一方、当期損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。親会社所有者帰属持分比率は30.4%(同6.2ポイントのマイナス)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、188億92百万円(前連結会計年度末比84億71百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前損失193億54百万円、減価償却費及び償却費138億89百万円をベースに、非金融資産の減損損失227億21百万円、営業債権及びその他の債権の減少82億83百万円、金融費用15億59百万円などがあった一方、営業債務の減少68億66百万円、棚卸資産の増加19億50百万円などがありました。これらの結果、当連結会計年度は194億94百万円の収入となり、前期に比べ収入が24億67百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入11億54百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出148億27百万円などがありました。これらの結果、当連結会計年度は132億58百万円の支出となり、前期に比べ支出が19億35百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出174億14百万円などがあった一方、長期借入れによる収入150億22百万円、短期借入金の増加51億12百万円などがありました。これらの結果、当連結会計年度は12億79百万円の稼得(前期は35億8百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、緩やかに回復していくと予想する一方、ウクライナや中東などの地政学リスクの長期化やインフレ率の高止まりなど、先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界においては、国や地域ごとに足元の状況は異なるものの、中長期的には電動化の進展という大きな流れは継続するものと予想しております。

当社グループの2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、固定費削減などの諸施策、そして販売価格の見直しなどにより損益改善に注力すること、また、生産能力の最適化や事業領域を拡大することで収益力の強化に取り組んでまいります。これらを踏まえて2025年3月期通期連結業績は、売上収益2,300億円(前期比1.2%減)、営業利益110億円(前期は営業損失188億26百万円)、税引前利益100億円(前期は税引前損失193億54百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失216億56百万円)を計画しております。なお、為替レートは、140円/ドルを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,420	18,892
営業債権及びその他の債権	43,679	39,027
棚卸資産	23,363	27,600
その他の金融資産	3,120	1,543
その他の流動資産	4,493	2,803
流動資産合計	85,078	89,867
非流動資産		
有形固定資産	82,851	67,459
無形資産	1,099	656
持分法で会計処理されている投資	7,856	8,644
退職給付に係る資産	2,555	4,248
その他の金融資産	5,823	9,185
繰延税金資産	767	669
その他の非流動資産	1,283	866
非流動資産合計	102,237	91,729
資産合計	187,315	181,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	30,282	26,721
借入金	35,909	44,100
未払法人所得税等	414	1,141
その他の金融負債	4,722	5,187
その他の流動負債	9,604	10,889
流動負債合計	80,934	88,041
非流動負債		
借入金	29,559	27,674
退職給付に係る負債	4,701	4,347
その他の金融負債	855	695
繰延税金負債	1,874	3,879
その他の非流動負債	471	1,402
非流動負債合計	37,461	38,000
負債合計	118,395	126,041
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,907
利益剰余金	39,888	17,700
自己株式	△327	△298
その他の資本の構成要素	11,743	20,505
親会社の所有者に帰属する 持分合計	68,582	55,181
非支配持分	336	373
資本合計	68,919	55,555
負債及び資本合計	187,315	181,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	225,511	232,730
売上原価	△209,886	△210,499
売上総利益	15,624	22,231
販売費及び一般管理費	△16,496	△18,209
その他の収益	625	1,067
その他の費用	△9,023	△23,914
営業損失	△9,270	△18,826
金融収益	572	581
金融費用	△1,222	△1,559
持分法による投資利益	177	449
税引前損失	△9,742	△19,354
法人所得税費用	△645	△2,689
当期損失	△10,387	△22,044
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△6,993	△21,656
非支配持分	△3,394	△387
当期損失	△10,387	△22,044
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(円)	△249.25	△774.64
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△249.25	△774.64



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期損失	△10,387	△22,044
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,945	1,929
資本性金融商品の公正価値測定	42	2,102
項目合計	1,987	4,032
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,032	4,313
持分法によるその他の包括利益	504	921
項目合計	2,537	5,235
税引後その他の包括利益	4,524	9,267
当期包括利益合計	△5,863	△12,777
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△3,515	△12,894
非支配持分	△2,347	117
当期包括利益合計	△5,863	△12,777

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
当期損失	—	—	△6,993	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,208	42	2,227	3,477
当期包括利益合計	—	—	△6,993	—	1,208	42	2,227	3,477
配当金	—	—	△703	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△129	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	11	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△703	△118	—	—	—	—
期末残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
当期損失	△6,993	△3,394	△10,387
その他の包括利益	3,477	1,047	4,524
当期包括利益合計	△3,515	△2,347	△5,863
配当金	△703	△2	△705
自己株式の取得	△129	—	△129
自己株式の処分	11	—	11
所有者との取引額合計	△821	△2	△823
期末残高	68,582	336	68,919

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
当期損失	—	—	△21,656	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,661	2,102	4,997	8,761
当期包括利益合計	—	—	△21,656	—	1,661	2,102	4,997	8,761
配当金	—	—	△531	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	28	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△531	28	—	—	—	—
期末残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
当期損失	△21,656	△387	△22,044
その他の包括利益	8,761	505	9,267
当期包括利益合計	△12,894	117	△12,777
配当金	△531	△2	△533
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	28	—	28
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△506	△80	△586
期末残高	55,181	373	55,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失	△9,742	△19,354
減価償却費及び償却費	16,160	13,889
非金融資産の減損損失	8,481	22,721
金融収益	△356	△403
金融費用	1,222	1,559
持分法による投資損益(△は益)	△177	△449
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	△363
有形固定資産廃棄損	364	148
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△558	8,283
棚卸資産の増減(△は増加)	10,765	△1,950
営業債務の増減(△は減少)	△40	△6,866
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,512	△769
その他	△1,132	4,238
小計	23,448	20,682
利息の受取額	187	201
配当金の受取額	371	515
利息の支払額	△1,226	△1,552
法人所得税の支払額	△819	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,962	19,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	840
有形固定資産の取得による支出	△14,270	△14,827
有形固定資産の売却による収入	302	1,154
無形資産の取得による支出	△37	△40
その他の金融資産の取得による支出	△923	△765
その他	△263	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,193	△13,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,876	5,112
長期借入れによる収入	12,087	15,022
長期借入金の返済による支出	△18,395	△17,414
リース負債の返済による支出	△1,242	△823
自己株式の取得による支出	△129	△0
配当金の支払額	△703	△531
非支配持分への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,508	1,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,232	8,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,188	10,420
現金及び現金同等物の期末残高	10,420	18,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS

新設・改定の概要

IAS 第1号 財務諸表の表示

重要な会計方針に代わって重要性がある会計方針を開示するための改訂

上記基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	41,583	98,866	56,629	28,432	225,511	—	225,511
セグメント間の内部売上収益	5,396	567	190	75	6,229	△6,229	—
計	46,979	99,434	56,819	28,507	231,740	△6,229	225,511
セグメント利益又は損失(△) (税引前損失)	△891	△8,493	134	421	△8,829	△913	△9,742
減価償却費及び償却費	△3,083	△4,562	△5,926	△2,630	△16,203	42	△16,160
受取利息	2	1	63	133	201	△14	187
支払利息	△131	△561	△295	△248	△1,237	14	△1,222
持分法による投資利益(△は損失)	—	332	△152	△14	165	12	177
減損損失	—	△8,481	—	—	△8,481	—	△8,481

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。  
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	47,729	100,219	51,341	33,439	232,730	—	232,730
セグメント間の内部売上収益	10,654	49	317	81	11,102	△11,102	—
計	58,384	100,268	51,658	33,521	243,832	△11,102	232,730
セグメント利益又は損失(△) (税引前損失)	△2,064	454	△17,927	1,147	△18,389	△965	△19,354
減価償却費及び償却費	△2,924	△2,332	△5,736	△2,919	△13,913	23	△13,889
受取利息	71	7	81	126	285	△84	201
支払利息	△229	△919	△425	△69	△1,644	84	△1,559
持分法による投資利益(△は損失)	—	469	△1	△19	448	1	449
減損損失	△6,557	△493	△15,168	△500	△22,721	—	△22,721

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。  
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(百万円)	△6,993	△21,656
期中平均普通株式数(千株)	28,056	27,956
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,056	27,956
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期損失	△249.25	△774.64
希薄化後1株当たり当期損失	△249.25	△774.64

(注) 株式給付信託(BBT)は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。